



東京証券取引所  
JPX

証券コード:4627

# 第69期中間報告書

平成26年11月1日から平成27年4月30日まで



**新日本製鉄株式会社**

株主の皆様には平素より格別のご厚情を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、円安を背景に企業収益が改善し雇用環境も好転するなど、景気は穏やかに回復傾向となりました。一方世界経済は、米国は堅調に推移いたしましたが、中国をはじめとしたアジア諸国では景気後退の動きが見られ、地域によりまだら模様となっております。

こうした状況のもと、当社グループは国内外に向けて積極的に営業活動を推し進めました。その結果、国内では各事業分野で差はあるものの総じて計画をやや上回る売上を確保することができました。一方、海外では特に中国市場において新規顧客の獲得が遅れ低調な売上となりました。また、グループ全体としては売上、純利益ともに前中間期より微増で終えることができました。

尚、当中間期の配当は業績を含め総合的に勘案し、前中間期より2円増額し12円とさせていただきます。

今後につきましては、環境、省エネ、機能性などの観点から差別化された製品を市場に投入し、より早く成果に結びつけることで、売上と利益の増大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 粕谷 健次

平成27年7月

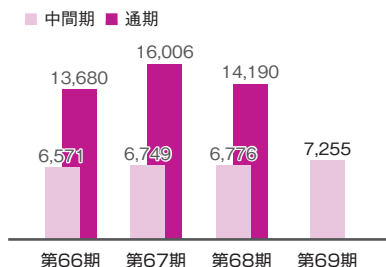
# 当社グループの事業

塗 料 事 業	合成樹脂塗料 …………… 当社、耐塗可塗料化工（青島）有限公司、耐塗可精細化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。 塗料関連製品 …………… 当社で仕入、直接又は特約代理店を通じて販売しております。
ファインケミカル事業	高機能性樹脂：各種機能性微粒子等 …… 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司、耐塗可精細化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。
シンナー事業	シンナー等 …………… 巴興業(株)及び(有)アイシー産業で一般シンナー類に加え廃溶剤を精製し直接又は特約代理店を通じて製造販売しております。

# 財務ハイライト

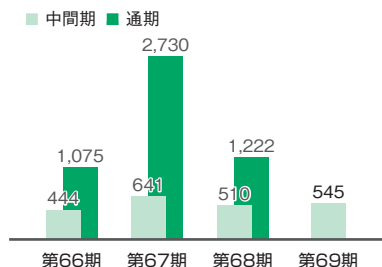
## 売上高

(単位：百万円)



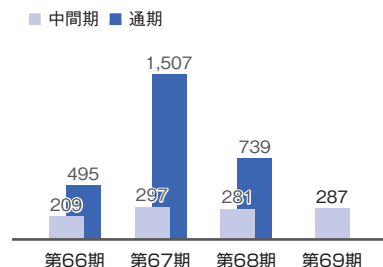
## 経常利益

(単位：百万円)



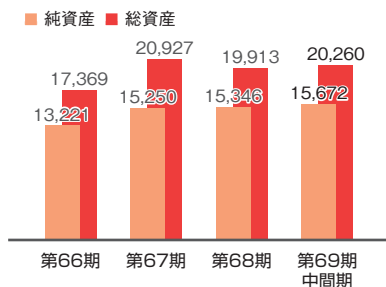
## 中間（当期）純利益

(単位：百万円)



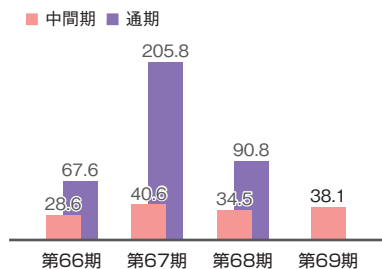
## 総資産・純資産

(単位：百万円)



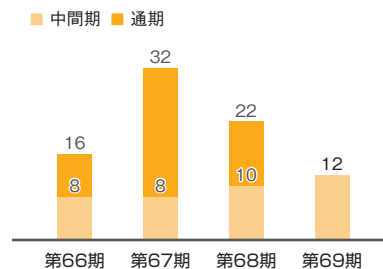
## 1株当たり中間（当期）純利益

(単位：円)



## 1株当たり配当金

(単位：円)



# 営業の概況

## 当中間事業年度の事業の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国においては雇用環境が改善し、欧州では個人消費が牽引役となり景気回復が広がりつつあるものの、中国の経済成長に減速がみられ、依然として不透明感がありました。

わが国経済においては、個人消費の持ち直しや輸出の増加など民間需要が緩やかに改善したものの、物価の上昇や急激な為替変動による影響などにより、先行きに不安が残る状況となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループは市場ニーズを先取りした独自性のある高機能性製品や環境対応型製品の開発に注力し、新規顧客の獲得に向けた営業活動を積極的に展開いたしました。また、有限会社アイシー産業が当社グループに加わったことにより、当中間連結会計期間の売上高は7,255百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

一方、利益面におきましては、円安に伴う一部原材料価格の高騰に加え、耐塗可精細化工（青島）有限公司の操業に伴う製造費用の増加により、営業利益442百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益545百万円（前年同期比6.9%増）、中間純利益287百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

### ①塗料事業

金属用塗料分野では、鋼製家具、工作機械関連、建機関連を中心として需要が堅調に推移したことやユーザーの環境意識の高まりにより環境対応型塗料が伸びたこと

で、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。内装建材用塗料分野では、国内ユーザーにおける消費税増税後の販売不振の影響や無塗装フローリング製品の増加により、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。外装建材用塗料分野では、消費税増税後の住宅着工件数の減少による影響があったものの、大手ユーザーへの提案内容が新商品で採用されたことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。その他の分野の樹脂素材分野においては、スマートフォン向けの需要が低調に推移しており、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、塗料事業における当中間連結会計期間の売上高は5,203百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は500百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

### ②ファインケミカル事業

化成品における電子材料向けのコーティング材は、国内外の需要の低調が続いており、売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当中間連結会計期間の売上高は398百万円（前年同期比24.3%減）、セグメント利益は11百万円（前年同期比82.3%減）となりました。

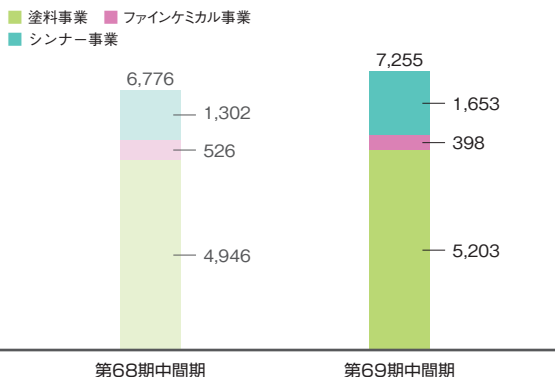
### ③シンナー事業

シンナー事業におきましては、有限会社アイシー産業が当社グループに加わったことと新規顧客の獲得や既存顧客の需要が拡大したことにより、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

その結果、シンナー事業における当中間連結会計期間の売上高は1,653百万円（前年同期比26.9%増）、セグメント利益は189百万円（前年同期比50.8%増）となりました。

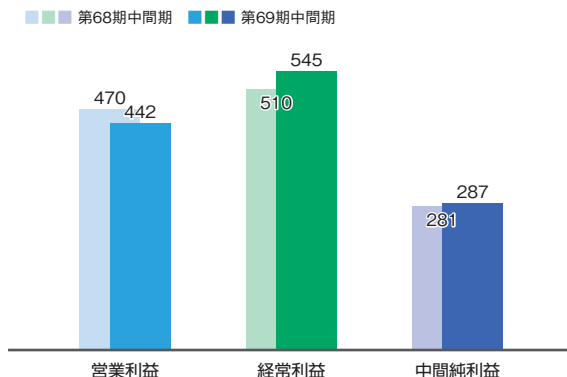
### 事業別売上高比較

（単位：百万円）



### 利益比較

（単位：百万円）



## 第69期中間期の開発動向

当社グループは、地球・人にやさしい環境対応型製品の開発、業界でのシェア向上に向けた差別化商品の開発、更に電子材料関連分野等で要求される高度な機能を備えた高分子材料技術・製品の開発に取り組んでおります。

### ①基礎研究

基礎研究は樹脂開発、分散技術、塗装技術、色彩技術の4グループの要素技術に特化され、得られた知見を塗料事業、ファインケミカル事業に提案しています。

樹脂開発では、新規機能性ポリマーの開発を行い、分散技術では顔料分散と色安定性の追求を行い、塗装技術では塗装・印刷適性の追求、色彩技術では光揮材を活用した新規意匠提案を行いました。

これらの要素技術は相互の連携を図るとともに、事業部とも協力して商品開発に取り組んでおります。

### ②塗料事業

金属用塗料分野では粉体塗料の低温化、高平滑化の研究開発を進めるとともに、高耐性ポリエステル粉体の開発に取り組んできました。溶剤型塗料では今春発売しました新規架橋システムの新商品「ユーノス/Eunos®」の開発に取り組んでまいりました。

内装建材用塗料分野では、木質感をより強く表現できる意

匠提案や、ユーザーでの工程短縮、機能性塗料の提案、新規ユーザー獲得の為に塗料開発を行っております。

また、海外進出する建材メーカーへの塗料、仕様提案にも継続して取り組んでおります。

外装建材用塗料分野では、業界のニーズに沿った高耐久性低汚染塗料の開発や新規意匠仕様の提案、及びユーザーにおけるトラブル防止仕様の確立に取り組んでおります。

樹脂素材分野では従来品の機能を更にレベルアップし、コスト競争力のある製品を中国市場に投入するとともに海外端末メーカーの求める多岐にわたる新素材に対する触感、意匠、機能を含めた新塗装仕様の確立に注力しております。またリードタイム短縮要求に応えるべく、今まで以上の現地生産化を中国で進めております。

### ③ファインケミカル事業

化成品事業部では、自動車用途へのコーティング剤の確立を図ってまいりました。

微粒子分野では、合成技術や表面処理技術を応用した開発品が、新規分野で品質・信頼性合格を獲得し、量産開発を進めております。

### ④シンナー事業

研究開発活動は行っておりません。

## 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針に沿い、企業活動を展開してまいります。次の経営戦略に取り組むことにより経営基盤の安定と市場の拡大に努めております。

- ①研究開発力を強化し、市場ニーズを先取りした高付加価値製品の開発に取り組んでまいります。
- ②顧客ニーズの変化に敏感に対応できる営業力を強化し、顧客別戦略による提案型営業を強力に推進してまいります。
- ③在外子会社の販売、製造、技術の拡充を図り、中国市場を中心に他の国へ積極的に展開してまいります。
- ④為替リスクを回避し、海外市場の拡大を図るために、製品の海外生産移管を推進してまいります。
- ⑤生産体制の整備、生産効率の向上や原価低減の推進により、品質の向上及び徹底したコスト削減に取り組んでまいります。
- ⑥情報システムを積極的に活用することにより、業務の効率化と顧客サービスの向上に取り組んでまいります。
- ⑦経営の健全性と透明性の確保を図るため、内部統制システムを整備することによりコンプライアンスの充実に図り、信頼性の向上に努めてまいります。

# 中間連結財務諸表（要約）

## 中間連結貸借対照表

（単位：千円）

科 目	当中間連結会計期間末 (平成27年4月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成26年4月30日現在)	科 目	当中間連結会計期間末 (平成27年4月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成26年4月30日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>13,273,476</b>	<b>13,023,621</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,906,310</b>	<b>3,537,309</b>
現金及び預金	6,379,942	6,579,353	支払手形及び買掛金	2,738,717	2,546,436
受取手形及び売掛金	4,602,838	4,238,999	未払法人税等	230,666	143,102
有価証券	100,748	100,000	賞与引当金	205,632	203,198
商品及び製品	995,462	1,012,155	役員賞与引当金	17,080	17,700
仕掛品	29,295	36,807	その他	714,215	626,871
原材料及び貯蔵品	454,297	411,079	<b>固定負債</b>	<b>682,116</b>	<b>570,452</b>
繰延税金資産	111,008	109,472	繰延税金負債	30,694	65,723
その他	604,429	539,915	退職給付引当金	—	86,232
貸倒引当金	△4,545	△4,160	役員退職慰労引当金	250,118	254,129
<b>固定資産</b>	<b>6,987,150</b>	<b>6,443,313</b>	退職給付に係る負債	215,435	—
<b>有形固定資産</b>	<b>6,102,038</b>	<b>5,790,489</b>	その他	185,867	164,366
建物及び構築物	3,114,155	2,150,142	<b>負債合計</b>	<b>4,588,426</b>	<b>4,107,761</b>
機械装置及び運搬具	1,076,799	439,578	<b>(純資産の部)</b>		
土地	1,646,208	1,713,470	<b>株主資本</b>	<b>14,822,914</b>	<b>14,821,362</b>
その他	264,874	1,487,298	資本金	1,626,340	1,626,340
<b>無形固定資産</b>	<b>273,560</b>	<b>204,762</b>	資本剰余金	3,316,538	3,316,538
<b>投資その他の資産</b>	<b>611,550</b>	<b>448,061</b>	利益剰余金	10,396,288	9,881,136
投資有価証券	427,015	342,087	自己株式	△516,252	△2,652
繰延税金資産	23,434	8,062	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>849,285</b>	<b>537,810</b>
その他	162,825	102,580	その他有価証券評価差額金	128,898	106,310
貸倒引当金	△1,724	△4,669	為替換算調整勘定	750,792	431,500
<b>資産合計</b>	<b>20,260,626</b>	<b>19,466,935</b>	退職給付に係る調整累計額	△30,406	—
			<b>純資産合計</b>	<b>15,672,199</b>	<b>15,359,173</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>20,260,626</b>	<b>19,466,935</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	前中間連結会計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
売上高	7,255,549	6,776,186
売上原価	5,544,503	5,120,382
売上総利益	1,711,046	1,655,803
販売費及び一般管理費	1,268,430	1,185,394
営業利益	442,615	470,409
営業外収益	108,825	45,307
営業外費用	5,775	5,039
経常利益	545,665	510,676
特別利益	4,144	13,307
特別損失	21,544	7,905
税金等調整前中間純利益	528,265	516,078
法人税、住民税及び事業税	243,047	138,982
法人税等調整額	△2,632	95,899
少数株主損益調整前 中間純利益	287,849	281,196
中間純利益	287,849	281,196

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	前中間連結会計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	976,860	582,322
投資活動による キャッシュ・フロー	△292,136	△646,385
財務活動による キャッシュ・フロー	△169,450	△175,219
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△28,672	25,655
現金及び現金同等物の 増減額	486,600	△213,627
現金及び現金同等物の 期首残高	5,483,289	5,880,157
現金及び現金同等物の 中間期末残高	5,969,889	5,666,529

# 株式の状況 (平成27年4月30日現在)

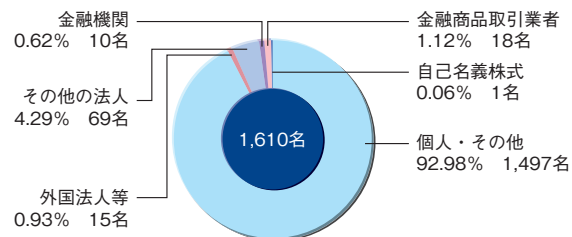
①発行可能株式総数	26,299,000株
②発行済株式の総数	8,144,400株
③株 主 数	1,610名 (前期末比267名増)

## 大株主

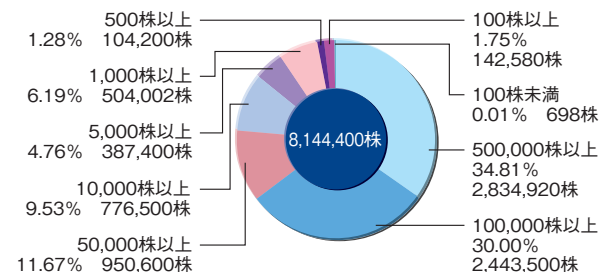
株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
粕谷忠晴	1,379,400	18.28
ナトコ共栄会	854,600	11.32
有限会社巴ホールディングス	490,600	6.50
粕谷太一	268,900	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	240,000	3.18
株式会社三井住友銀行	230,000	3.04
株式会社中京銀行	210,000	2.78
粕谷英史	191,100	2.53
粕谷健次	162,800	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	157,200	2.08

※持株比率は自己株式（600,920株）を控除して計算しています。

## 所有者別株主分布状況



## 所有数別株式分布状況





(単位：円)

	第66期	第67期	第68期	第69期中間期
期末（中間）配当金総額	117,183,248	234,365,464	171,956,560	90,521,760
（普通株式1株につき）	16	32	22	12

## 配当政策及び配当金

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

当中間期の配当金につきましては、業績等も含め総合的に勘案した結果、1株当たり12円とさせていただきます。

また、平成27年度10月期の期末配当につきましても、1株当たり14円を予定しておりますので、年間配当金額合計は1株当たり26円となる見込みであります。

## 会社概要 (平成27年4月30日現在)

設立	昭和23年11月1日
資本金	16億2,634万円
従業員数	209名 (臨時従業員及びパートタイマーを除く)
主要製品	金属用塗料・内装建材用塗料・外装建材用塗料・ ファインケミカル製品
本社所在地	〒470-0213 愛知県みよし市打越町生賀山18番地 0561-32-2285

## 主要な事業所及び工場

本社/本社工場	愛知県みよし市打越町	0561-32-2285
群馬工場	群馬県みどり市笠懸町	0277-77-1703
名古屋工場	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572
中央研究所	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572
東部支店	さいたま市南区白幡	048-844-8461
中部支店	愛知県みよし市打越町	0561-32-9653
西部支店	大阪市北区本庄東	06-4802-0222
西南部支店	福岡市博多区博多駅南	092-432-2811
韓国支店	大韓民国京畿道水原市八達区孝原路303 (仁溪洞)	+82-31-232-7583



## 役員状況 (平成27年4月30日現在)

代表取締役会長	粕谷 忠晴
代表取締役社長	粕谷 健次
専務取締役	川上 進
取締役	山本 豊
取締役	粕谷 太一
取締役	石内 専三
取締役	大野 富久
取締役	粕谷 英史
常勤監査役	山門 祥彦
監査役	山田 靖典
監査役	脇田 政美

(注) 監査役山田靖典氏及び監査役脇田政美氏は社外監査役であります。

## ホームページのご案内

当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しています。IR情報のサイトでは決算短信等をご覧いただけます。



<http://www.natoco.co.jp/>

事業年度	11月1日から翌年10月31日まで
期末配当金受領株主 確定日	10月31日
中間配当金受領株主 確定日	4月30日
定時株主総会	毎年1月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQスタンダード
公告の方法	日本経済新聞に掲載する

## 【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

